

第33回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉の中から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 株主総会において、別途積立金¥1,800,000を取り崩すことが決議された。
- (2) 本社事務所の新築工事が完成し引渡しを受けた。契約代金¥21,000,000のうち、契約時に¥7,000,000を現金で支払っており、残額は小切手を振り出して支払った。
- (3) 社債（額面総額：¥5,000,000、償還期間：5年、年利：1.825%、利払日：毎年9月と3月の末日）を¥100につき¥98で5月1日に買入れ、端数利息とともに小切手を振り出して支払った。
- (4) 機械（取得原価：¥8,200,000、減価償却累計額：¥4,920,000）を焼失した。同機械には火災保険が付してあり査定中である。
- (5) 前期に完成し引き渡した建物に欠陥があったため、当該補修工事に係る外注工事代¥500,000（代金は未払い）が生じた。なお、完成工事補償引当金の残高は¥1,500,000である。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 投資有価証券	D 建物
E 建設仮勘定	F 工事未払金	G 機械装置減価償却累計額	H 完成工事補償引当金
J 機械装置	K 別途積立金	L 繰越利益剰余金	M 社債
N 社債利息	Q 外注費	R 完成工事補償引当金繰入	S 有価証券利息
T 支払利息	U 火災未決算	W 保険差益	X 火災損失

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。（12点）

- (1) 材料元帳の期末残高は数量が3,200個であり、単価は¥150であった。実地棚卸の結果、棚卸減耗50個が判明した。この材料の期末における取引価格が単価¥ である場合、材料評価損は¥25,200である。
- (2) 前期に請負金額¥80,000,000のA工事（工期は5年）を受注し、収益の認識については前期より工事進行基準を適用している。当該工事の前期における総見積原価は¥60,000,000であったが、当期末において、総見積原価を¥56,000,000に変更した。前期における工事原価の発生額は¥9,000,000であり、当期は¥10,600,000である。工事進捗度の算定を原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は¥ である。
- (3) 次の4つの機械装置を償却単位とする総合償却を実施する。
機械装置A（取得原価：¥2,500,000、耐用年数：5年、残存価額：¥250,000）
機械装置B（取得原価：¥5,200,000、耐用年数：9年、残存価額：¥250,000）
機械装置C（取得原価：¥600,000、耐用年数：3年、残存価額：¥90,000）
機械装置D（取得原価：¥300,000、耐用年数：3年、残存価額：¥30,000）
この償却単位に定額法を適用し、加重平均法で計算した平均耐用年数は 年である。なお、小数点以下は切り捨てるものとする。
- (4) 甲社（決算日は3月31日）は、就業規則において、賞与の支給月を6月と12月の年2回、支給対象期間をそれぞれ12月1日から翌5月末日、6月1日から11月末日と定めている。当期末において、翌6月の賞与支給額を¥12,000,000と見込み、賞与引当金を¥ 計上する。

〔第3問〕 次の<資料>に基づき、適切な部門および金額を記入し、解答用紙の「部門費振替表」を作成しなさい。配賦方法は「階梯式配賦法」とし、補助部門費に関する配賦は第1順位を運搬部門、第2順位を機械部門、第3順位を仮設部門とする。また、計算の過程において端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。(14点)

<資料>

(1) 各部門費の合計額

工事第1部 ¥5,435,000 工事第2部 ¥8,980,000 工事第3部 ¥2,340,000
 運搬部門 ¥185,000 機械部門 ¥425,300 仮設部門 ¥253,430

(2) 各補助部門の他部門へのサービス提供度合

(単位：%)

	工事第1部	工事第2部	工事第3部	仮設部門	機械部門	運搬部門
運搬部門	25	40	28	5	2	—
機械部門	32	35	25	8	—	—
仮設部門	30	40	30	—	—	—

〔第4問〕 以下の問に解答しなさい。

(24点)

問1 次の費用あるいは損失は、原価計算制度によれば、下記の<区分>のいずれに属するものか、記号(A～C)で解答しなさい。

1. 鉄骨資材の購入と現場搬入費
2. 本社経理部職員の出張旅費
3. 銀行借入金利子
4. 資材盗難による損失
5. 工事現場監督者の人件費

<区分>

- A プロダクト・コスト (工事原価)
- B ペリオド・コスト (期間原価)
- C 非原価

問2 次の<資料>により、解答用紙の「工事別原価計算表」を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

<資料>

1. 当月は、繰越工事であるNo.501工事とNo.502工事、当月に着工したNo.601工事とNo.602工事を施工し、月末にはNo.501工事とNo.601工事が完成した。
2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No.501	No.502
材料費	235,000	580,000
労務費	329,000	652,000
外注費	650,000	1,328,000
経費	115,000	218,400

(2) 工事間接費配賦差異 ¥3,500 (借方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

(1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は1時間当たり¥2,100である。

(2) 当月の直接作業時間

No.501 153時間 No.502 253時間 No.601 374時間 No.602 192時間

4. 当月の工事別直接原価額 (単位：円)

工事番号	No.501	No.502	No.601	No.602
材料費	258,000	427,000	544,000	175,000
労務費	(資料により各自計算)			
外注費	765,000	958,000	2,525,000	419,000
経費	95,700	113,700	195,600	62,800

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

- (1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。
- (2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は¥56,300,000である。
- (3) 当会計期間の工事間接費予算額は¥2,252,000である。
- (4) 工事間接費の当月実際発生額は¥341,000である。
- (5) 工事間接費はすべて経費である。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

<決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥19,800であるが、実際の手許有高は¥18,400であった。原因を調査したところ、本社において事務用文房具¥800を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。
- (2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により、棚卸減耗損¥1,000が発生していることが判明した。棚卸減耗損については全額工事原価として処理する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥3,000は本社事務員の出張仮払金であった。精算の結果、実費との差額¥500が本社事務員より現金にて返金された。
 - ② ¥25,000は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引はない。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥56,000
 なお、月次原価計算において、月額¥4,500を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価に加減する。
 - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
 取得原価 ¥90,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法
- (5) 有価証券（売買目的で所有）の期末時価は¥153,000である。
- (6) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥7,000は前期に完成した工事の未収代金回収分である。
 - ② ¥21,000は当期末において着工前の工事に係る前受金である。
- (7) 売上債権の期末残高に対して1.2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (9) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について¥2,800、現場作業員について¥8,600である。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥132,000である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。